



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社
コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,295	△0.8	611	89.1	793	63.2	594	27.1
27年3月期第2四半期	6,344	△0.5	323	△19.3	486	△20.7	467	7.5

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 640百万円 (37.2%) 27年3月期第2四半期 467百万円 (△22.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.78	—
27年3月期第2四半期	47.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,116	19,392	74.1
27年3月期	24,784	18,972	73.6

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 18,604百万円 27年3月期 18,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	22.00	22.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,425	△1.6	671	1.4	971	△6.7	782	△8.7	78.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,010,000 株	27年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	58,635 株	27年3月期	57,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	9,951,730 株	27年3月期2Q	9,953,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期からの円安基調は続いておりますが、中国の景気減速を受け輸出は減少いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境は改善したものの消費者物価が上昇し、盛り上がりを欠く展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましても、製造業の海外現地生産化や中国経済の減速で輸出は低迷し、内需も振るわず東京湾への入出港船舶数は低迷が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は曳船事業の減収が響き 6,295 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

利益面では、原油安により燃料費が大幅に減少し、営業利益は 611 百万円（前年同期比 89.1%増）、経常利益は 793 百万円（前年同期比 63.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益や関係会社清算益の特別利益が前年同期に比べ 88 百万円減少しましたが 594 百万円（前年同期比 27.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、タンカーは増加したものの平成 27 年 8 月からの強制水先制度の規制緩和の影響を受けコンテナ船は減少し、さらに鉱石船やバルカー船も大型船を中心に減少いたしました。また、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がったこともあり減収となりました。東京地区では特別作業の増加で微増となりました。

横須賀地区では、エスコート対象船舶のコンテナ船、LNG 船、鉱石船等の入湾数が減少したことが響き減収となりました。千葉地区では、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG 船、鉱石船、穀物船等の入港数が減少し減収となりました。

その結果、曳船事業セグメントの売上高は 4,454 百万円（前年同期比 2.6%減）となりましたが、営業利益は燃料費が大幅に減少したことから 480 百万円（前年同期比 63.9%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークやシルバーウィークが好天に恵まれたことや、レストラン船や観光船での新企画が奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、燃料油価格の下落に加え平日減便を実施したことで燃料費が減少し増益となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は 1,431 百万円（前年同期比 5.1%増）となり、営業利益は前年同期に比べ 99 百万円増加し 130 百万円（前年同期比 316.0%増）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、売上高は前期並みの 409 百万円（前年同期比 0.2%減）となり、営業利益も前年同期とほぼ横ばいの 0.3 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、332百万円増加し25,116百万円となりました。これは主に現金及び預金が221百万円増加し、船舶が106百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、87百万円減少し5,723百万円となりました。これは主に未払消費税等が26百万円減少し、長短借入金の返済が進み43百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、420百万円増加し19,392百万円となりました。これは主に四半期純利益が647百万円計上され、剰余金の配当を218百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5ポイント増加し74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しており、通期の連結業績につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,178,361	8,399,431
受取手形及び売掛金	2,262,961	2,227,321
商品	19,787	21,719
貯蔵品	85,536	92,093
繰延税金資産	92,572	87,328
その他	371,490	312,940
貸倒引当金	△2,963	△3,375
流動資産合計	11,007,746	11,137,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,314	321,630
船舶(純額)	5,066,924	5,173,244
土地	1,435,628	1,435,628
その他(純額)	400,329	507,076
有形固定資産合計	7,235,196	7,437,579
無形固定資産		
無形固定資産	59,176	49,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,898	1,854,088
関係会社株式	2,488,088	2,570,257
繰延税金資産	113,287	94,431
その他	2,062,627	2,031,970
貸倒引当金	△76,967	△59,167
投資その他の資産合計	6,481,934	6,491,579
固定資産合計	13,776,307	13,978,889
資産合計	24,784,054	25,116,348

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,272	914,886
短期借入金	1,577,833	1,570,832
未払法人税等	212,279	211,217
役員賞与引当金	35,000	17,500
賞与引当金	212,073	205,496
その他	215,986	271,016
流動負債合計	3,188,444	3,190,948
固定負債		
長期借入金	457,991	421,575
役員退職慰労引当金	421,820	420,315
特別修繕引当金	388,491	368,478
退職給付に係る負債	1,073,765	1,063,674
繰延税金負債	214,192	198,618
資産除去債務	2,978	2,999
負ののれん	43,011	36,931
その他	20,627	19,959
固定負債合計	2,622,877	2,532,553
負債合計	5,811,321	5,723,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,226,145	17,602,126
自己株式	△41,657	△42,191
株主資本合計	17,760,344	18,135,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,095	305,373
為替換算調整勘定	120,003	138,198
退職給付に係る調整累計額	26,098	24,945
その他の包括利益累計額合計	474,197	468,517
非支配株主持分	738,189	788,537
純資産合計	18,972,732	19,392,846
負債純資産合計	24,784,054	25,116,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,344,342	6,295,209
売上原価	4,981,148	4,699,365
売上総利益	1,363,193	1,595,844
販売費及び一般管理費		
販売費	144,610	144,284
一般管理費	895,149	839,852
販売費及び一般管理費合計	1,039,760	984,137
営業利益	323,433	611,707
営業外収益		
受取利息	4,440	4,940
受取配当金	16,403	15,370
負ののれん償却額	6,079	6,079
持分法による投資利益	115,671	134,860
その他	35,384	35,782
営業外収益合計	177,980	197,033
営業外費用		
支払利息	14,961	14,495
その他	362	738
営業外費用合計	15,324	15,234
経常利益	486,089	793,506
特別利益		
固定資産売却益	123,588	86,318
関係会社清算益	51,464	-
特別利益合計	175,052	86,318
税金等調整前四半期純利益	661,141	879,824
法人税、住民税及び事業税	167,213	206,030
法人税等調整額	16,771	25,896
法人税等合計	183,984	231,926
四半期純利益	477,156	647,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,215	52,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,941	594,927

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	477,156	647,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,329	△24,002
退職給付に係る調整額	△5,003	△1,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△43,439	18,194
その他の包括利益合計	△10,113	△6,960
四半期包括利益	467,042	640,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,359	589,247
非支配株主に係る四半期包括利益	11,683	51,690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,571,604	1,362,355	410,382	6,344,342	—	6,344,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,731	31,227	2,240	35,199	△35,199	—
計	4,573,335	1,393,583	412,623	6,379,542	△35,199	6,344,342
セグメント利益又は損失(△)	293,064	31,485	△1,116	323,433	—	323,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,454,025	1,431,687	409,496	6,295,209	—	6,295,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,082	31,084	2,203	35,370	△35,370	—
計	4,456,108	1,462,772	411,699	6,330,580	△35,370	6,295,209
セグメント利益	480,362	130,967	377	611,707	—	611,707

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。